

## 議員提出議案の概要及び処理結果

第7回定例会で可決された意見書等の要旨と議決結果は次のとおりとなっております。

なお、可決された意見書については、その趣旨の実現へ向けた速やかな対応を求めるため、関係省庁へ直訴要請を行いました。

### 出産育児一時金の増額を求める意見書

提出者 東内原 とも子

要旨

令和3年の出生数は81万1604人で、過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためにはきめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその大事な一手である。

国によると、令和2年度の出産費用の全国平均額は、正常分娩の場合、約46万7000円となっており、この費用は年々増加している。

国は、2022年1月以降の分娩から、一時金に含まれる産科医療補償制度掛金を1万2000円に引き下げ、本人の負担額を軽減

することとしているが、我が国の重要課題である少子化対策において、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策の強化は不可欠である。また、本年9月28日に開催された「全世代型社会保障構築会議」で子育て世代の支援のための「出産育児一時支援金の大幅な増額」と、その際、医療保険全体の中で支え合うことについて議論が行われている。

よって、国においては、現在の負担に見合う形に生産育児一時金を引き上げられるよう強く要望する。

(結果) 全会一致で可決

○提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、少子化対策担当大臣

### 離島児童生徒の県大会派遣費用の補助拡大を求める意見書

提出者 石川 勇作

要旨

児童生徒は、沖縄本島で開催される県大会に出場するのに、航空運賃や宿泊費などで約3〜4万円の出費を強いられている。

しかし、本島に住む児童生徒は県大会に出場する際、航空運賃や宿泊費などの出費はなく、同じ沖縄県民でありながら大きな格差が生じている。離島の児童生徒は多額の費用が掛かるため県大会の出場や、部活動をするなど自体をあきらめる事も多く、機会の損失などの潜在的な格差も大きい。

本市は沖縄振興特別推進交付金を活用し一度の派遣で8000円を補助しているが家庭への負担はまだ大きい。派遣費の全額補助となる1億7000万円〜2億円の予算となるため、市町村割り当て分では増額するのは厳しい現状がある。沖縄県内の各市町村も独自で派遣費の補助をしているが、補助率や要件な

どは統一されておらず、離島の中でも格差が生じている。国境に接する離島もあることから、島に人々が住み続けるためにも、子どもたちが格差なく活動ができるよう沖縄県がしっかりと現状を把握し、すべての児童生徒が負担なく県大会に参加できるような事業が必要である。

よって、県内の離島格差を是正し、すべての児童生徒が負担なく県大会に参加できるように沖縄県として、県大会については離島児童生徒の派遣費の補助拡大をして頂くよう強く要請する。

(結果) 全会一致で可決

○提出先

沖縄県知事  
沖縄県議会議員、地元選出  
県議会議員、沖縄県離島振興協議会



### 国際クルーズ船早期再開に関する意見書

提出者 長山 家康

要旨

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、2022年10月現在の石垣港へのクルーズ船寄港回数は0回となっており、地域経済や観光産業への影響は深刻なものとなっている。我が国では2020年に国内クルーズに係るガイドライン等が策定され、運航が順次再開しているが、国際クルーズに関しては国により堅持されている水際対策や、再開に向けたガイドライン等の策定がされていないことから、再開の目処はたっていない。

本市新港地区では港湾整備や受け入れ体制の強化は進んでいるものの、水際対策によりほとんど活用されていない中で、世界各地では国際クルーズの再開がすすんでおり、マーケットは復調に向かっている。欧米の船社は各国を巡るワールドクルーズを運航しており、未だに国際クルーズの受け